

北上市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成24年 度の人件費率
平成 25年度	人 93,594	千円 38,839,876	千円 769,698	千円 4,875,683	% 12.6	% 14.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

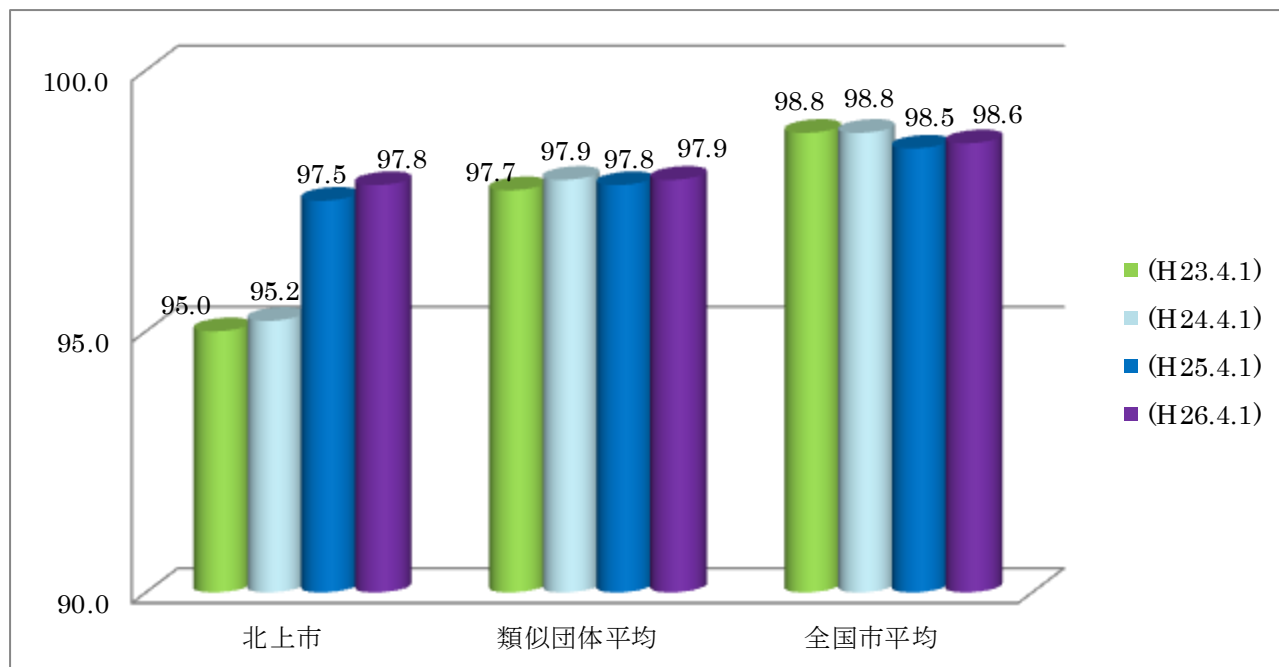
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 り給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 25年度	人 577	千円 2,089,005	千円 329,175	千円 729,223	千円 3,147,403	千円 5,455	千円 5,815

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平

均したものである。北上市の類似団体には、宮城県栗原市、秋田県横手市、山形県米沢市等、全国で196団体が該当する。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

※ 26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

主に給料の独自削減を平成25年3月31日で終了したことにともない、3年前に比べて1ポイント以上上昇している。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施 未実施]

岩手県人事委員会による平成26年「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づき、北上市において給料表の見直しについては未実施であるが、今後、岩手県、他市等の動向を踏まえて対応について検討することとします。

②地域手当の見直し

北上市における地域手当の支給割合について、国基準及び北上市ともに0%

③その他の見直し内容

特になし

(5) 特記事項

平成22年4月から平成25年3月まで職務に応じた給料月額の特例減額措置を実施。
(給与)

- ・平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
給料月額を職務の級に応じて1～7%の減額を実施
- ・平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
給料月額を職務の級に応じて0.76～5.76%の減額を実施
- ・平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
給料月額を職務の級に応じて0.76～5.17%の減額を実施

(手当)

- ・平成22年4月1日から平成25年3月31日まで
管理職手当について、職務の級に応じて5～7%の減額を実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北上市	40.3 歳	307,370 円	364,896 円	340,009 円
岩手県	43.9 歳	332,949 円	397,778 円	361,678 円
国	43.5 歳	335,000 円	408,472 円	—
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
北上市	44.3 歳	64 人	306,506 円	331,469 円	331,268 円	—	—	—	—
うち校務技能員	47.4 歳	26 人	318,615 円	344,553 円	343,809 円	用務員	54.3 歳	199,300 円	1.73
うち調理師	42.4 歳	34 人	298,726 円	320,870 円	322,334 円	調理士	43.7 歳	201,700 円	1.59
うち運転技士	41.5 歳	4 人	293,925 円	336,513 円	325,700 円	自家用乗用 自動車運転者	54.9 歳	177,600 円	1.89
岩手県	50.2 歳	300 人	324,410 円	359,079 円	344,407 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円	—	—	—	—
類似団体	49.7 歳	34 人	316,350 円	352,255 円	336,838 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
北上市	—	—	—
うち校務技能員	5,415,943 円	2,747,000 円	1.97
うち調理師	5,004,427 円	2,742,600 円	1.82
うち運転技士	5,232,360 円	2,355,300 円	2.22

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成21～23年の3ヶ年平均）。なお、調理士及び自家用乗用自動車運転者のデータは都道府県別（岩手県）平均、用務員のデータは全国平均を使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※類似団体の職員数は、平均職員数を表している。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北上市	36.6 歳	258,553 円	274,897 円
岩手県	46.9 歳	397,678 円	442,862 円
類似団体	40.1 歳	302,285 円	332,987 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 26 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		北 上 市	岩 手 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	(I 種) 181,200 円 (II 種) 172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	141,900 円	137,200 円	—
	中学卒	129,200 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	271,186 円	348,525 円	383,817 円	405,175 円
	高校卒	216,500 円	334,600 円	363,867 円	379,514 円
技能労務職	高校卒	245,900 円	331,500 円	354,080 円	—
	中学卒	—	—	—	—

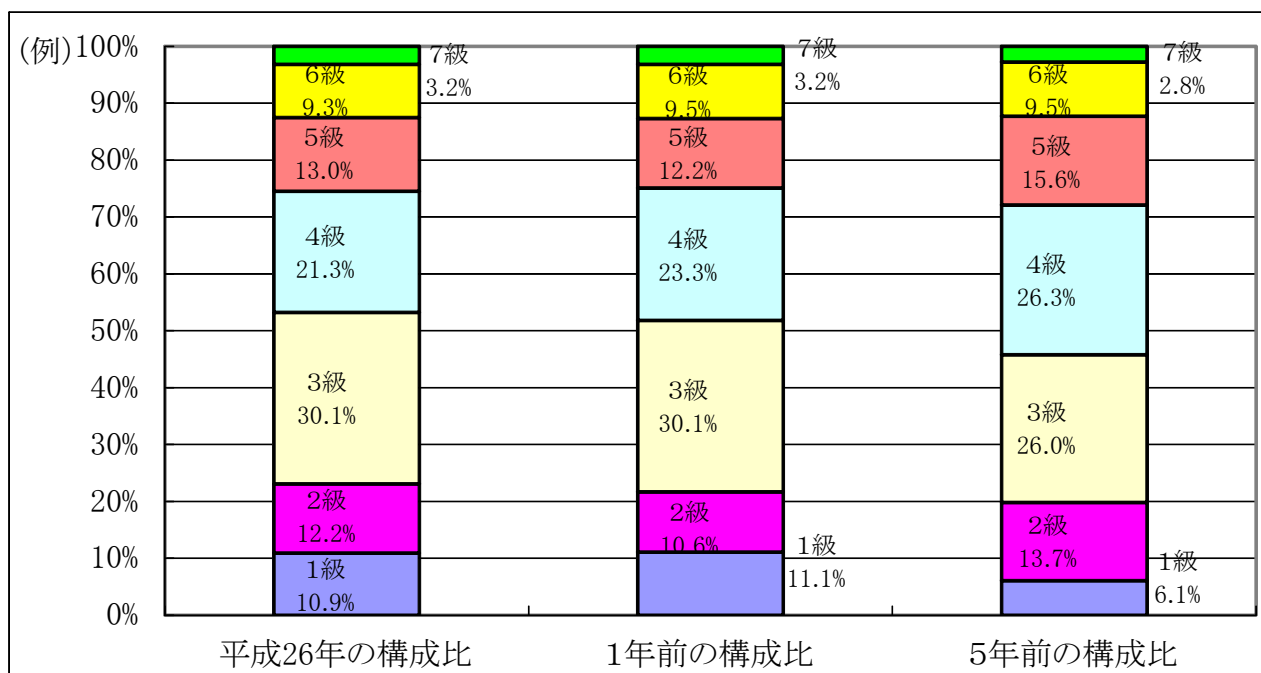
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長	12 人	3.2 %	366,200 円	456,200 円
6 級	課長	35 人	9.3 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長補佐	49 人	13.0 %	289,200 円	400,600 円
4 級	係長・上席主任	80 人	21.3 %	261,900 円	388,300 円
3 級	主任	113 人	30.1 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主査	46 人	12.2 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事・技師	41 人	10.9 %	135,600 円	243,700 円

(注) 1 北上市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

懲戒処分等を除いて昇給への反映を行っていませんが、今後人事評価制度を活用した給与等処遇への反映について検討することとします。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北上市	岩手県	国
1人当たり平均支給額（平成25年度） 1,260 千円	1人当たり平均支給額（平成25年度） 1,630 千円	—
（平成25年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（平成24年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.40）月分 （0.65）月分	（平成25年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

懲戒処分等を除いて成績率への反映を行っていませんが、今後人事評価制度を活用した給与等処遇への反映について検討することとします。

(2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

北 上 市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.570月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.440月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	55.440月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
1人当たり平均支給額	6,568千円	23,366千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18%	0人	18%
地域手当補正後のラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			

（注）地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）		2,987千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）		25,309円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成25年度）		18.4%	
手当の種類（手当数）		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	財務部収納課の職員	市税の滞納整理	月額 2,000円
防疫作業手当		感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護及び防疫作業等	1回当たり 300円
社会福祉業務手当	保健福祉部福祉課生活保護係の職員	生活保護業務	月額 4,000円
行旅死亡人取扱手当		行旅死亡人等の収容その他の措置	1回当たり 勤務時間内 1,500円 勤務時間外 2,000円
特殊自動車運転業務手当	運転技師	特殊自動車の運転作業	日額 250円
社会福祉施設勤務手当	保育所等に勤務する職員		月額 2,000円
ごみ処理施設作業手当	生活環境部クリーン推進課施設係の職員	清掃事業所での点検、修理、検査等	日額 300円
税外収入徴収手当		諸収入金及び市営住宅家賃の勤務公署外での徴収	日額 100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	145,147 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	254 千円
支給実績（平成24年度決算）	138,948 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	245 千円

（注）職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成25年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成25年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 6,500円 16～22歳の子 5,000円加算	同じ		55,717 千円	215,123 円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同じ		42,443 千円	270,340 円
通勤手当	①交通機関（電車・バス等）の利用者 限度額 50,000円 ②交通用具（自動車等）利用者（通勤距離2 km以上の場合） 距離に応じ2,300円～24,500円	異なる	①限度額 55,000円 ②支給額 2,000円～ 24,500円	38,877 千円	79,179 円
管理職手当	部長 62,800円 参事 53,800円 課長 41,600円 主幹 29,100円 園長 24,200円	異なる	職務の級等に応じて 31,700円～ 139,300円	34,027 千円	500,394 円
休日勤務手当	「勤務1時間当たりの給与額×135/100」の額を支給	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	2,236 千円	17,748 円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 17,800円 ②その他の世帯主 10,200円 ③その他 7,360円	同じ		37,962 千円	60,836 円
単身赴任手当	23,000円＋交通距離に応じた加算額	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	異なる	勤務の態様による支給額の差がない	1,017 千円	4,200 円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急の必要により週休日等に4時間以上勤務した場合 部長 8,000円 課長 6,000円 園長 4,000円 （6時間超の場合はこの1.5倍の額）	異なる	職務の級等に応じて 6,000円～ 18,000円	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 副 市 長	877,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	1,000,000 円 / 440,000 円	
		707,000 円		830,000 円 / 375,000 円	
報 酬	議 長	457,000 円	698,000 円 / 310,000 円		
	副 議 長	383,000 円	620,000 円 / 245,000 円		
	議 員	351,000 円	560,000 円 / 222,000 円		
期 末 手 当	市 副 市 長	(平成25年度支給割合) 2.90 月分			
	議 副 議 長 員	(平成25年度支給割合) 2.90 月分			
退 職 手 当	市 副 市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	備 考	877,000×42.5 /100×在職月数	17,890,800円	任期毎	
		707,000×23.28/100×在職月数	8,314,320円	任期毎	

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

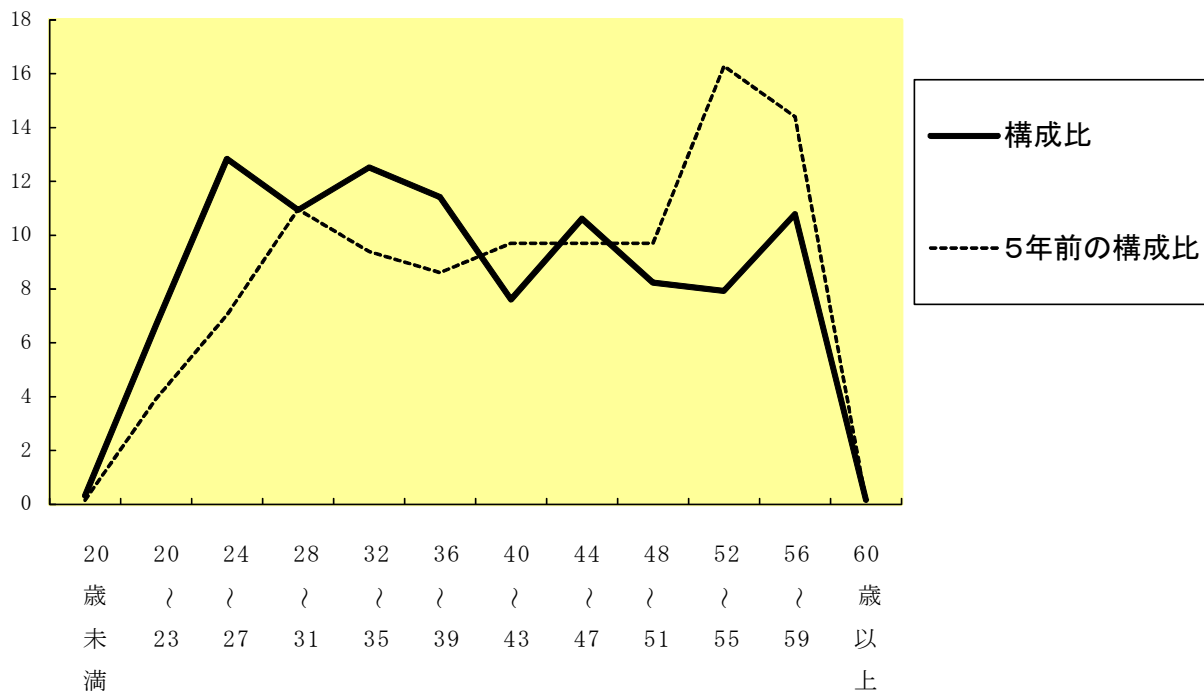
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	7	1	事務局体制強化による増 業務の精査による減等 被災地職員派遣 観光業務の増 建築営繕・道路整備業務の増 被災地職員派遣 歯科衛生士の増等
		総務	119	118	-1	
		税務	47	50	3	
		労働	2	2		
		農林水産	32	32		
		商工	23	24	1	
		土木	41	43	2	
		民生	134	135	1	
	衛生	42	46	4		
		計	446	457	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.52 人)
	教育部門	132	136	4	育休職員の代替の任期付職員の増	
	消防部門					
	小 計	578	593	15	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.13 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.79 人)	
会 計 部 門 公 営 企 業 等	水 道	25	1	-24	水道業務の広域化による減	
	下 水 道	14	14			
	そ の 他	23	23			
	小 計	62	38	-24		
合 計		640 [685]	631 [665]	-9 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.18 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	2人	42人	81人	69人	79人	72人	48人	67人	52人	50人	68人	1人	631人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	433	432	433	435	446	457	24(5.5%)
教育	137	137	136	131	132	136	▲ 1(▲ 0.7%)
普通会計計	570	569	569	566	578	593	23(4.0%)
公営企業等会計計	69	67	67	67	62	38	▲ 31(▲ 44.9%)
総合計	639	636	636	633	640	631	▲ 8(▲ 1.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成24年度の 総費用に占める職員 給与費比率
平成 25年度	千円 2,202,305	千円 75,954	千円 129,620	% 5.9	% 6.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 25年度	人 24	千円 88,338	千円 15,710	千円 30,432	千円 134,480	千円 5,603	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成26年度より水道事業については岩手中部水道企業団へ移管

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成26年4月1日現在）

平成26年度より水道事業廃止のため該当なし

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北 上 市	団体平均
1人当たり平均支給額（平成25年度） 1,268 千円	1人当たり平均支給額（平成25年度） 1,456 千円
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 一月分 勤勉手当 一月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年3月31日現在）

北 上 市	団体平均
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.62月分 勤続25年 30.82月分 勤続35年 43.70月分 最高限度額 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 一月分 勤続25年 一月分 勤続35年 一月分 最高限度額 一月分 その他の加算措置
1人当たり平均支給額 23,366 千円	1人当たり平均支給額 13,934 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した全職員に支給された平均

額である。

ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）		230 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）		38,400 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成25年度）		25.0 %	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
浄水場勤務手当	北上川浄水場に勤務する職員	電気計装設備及び機械等の運転操作、水質検査、薬品の取扱いその他浄水施設の維持管理	月額 3,200円
徴収手当	なし	水道料金、下水道使用料及び汚水処理施設使用料の収納事務	月額 2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	5,371 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	207 千円
支給実績（平成24年度決算）	3,099 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	115 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成25年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 6,500円 16～22歳の子5,000円加算	同じ		2,660 千円	204,577 円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同じ		2,208 千円	276,000 円

通勤手当	①交通機関（電車・バス等）の利用者 限度額 50,000円 ②交通用具（自動車等）利用者（通勤距離2 km以上の場合） 距離に応じ2,300円～24,500円	同じ		2,403 千円	104,461 円
管理職手当	部長 62,800円 課長 41,600円	同じ		1,253 千円	626,400 円
休日勤務手当	「勤務1時間当たりの給与額×135/100」の額を支給	同じ		206 千円	14 円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 17,800円 ②その他の世帯主 10,200円 ③その他 7,360円	同じ		1,585 千円	66,050 円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急の必要により週休日等に4時間以上勤務した場合 部長 8,000円 課長 6,000円 (6時間超の場合はこの1.5倍の額)	同じ		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)平成25年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成25年度	2,185,323	703,946	61,307	2.8	2.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度	11	40,467	6,132	14,365	60,964	5,542	6,093

(注) 1 上記の数値は、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の合計である。

2 職員手当には退職給与金を含まない。

3 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成22年4月から平成25年3月まで職務に応じた給料月額の特例減額措置を実施

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成26年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
北上市	40.6歳	315,289円	453,030円
団体平均	44.0歳	340,516円	507,458円
事業者	－歳	－円	－円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北上市	団体平均
1人当たり平均支給額（平成25年度） 1,306千円	1人当たり平均支給額（平成25年度） 1,443千円
（平成25年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （－）月分 （－）月分	（平成25年度支給割合） 期末手当 ー月分 勤勉手当 ー月分 （－）月分 （－）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

北上市	団体平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.62月分 27.025月分 勤続25年 30.82月分 36.570月分 勤続35年 43.70月分 52.440月分 最高限度額 52.44月分 55.440月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 ー月分 ー月分 勤続25年 ー月分 ー月分 勤続35年 ー月分 ー月分 最高限度額 ー月分 ー月分 その他の加算措置
1人当たり平均支給額 23,366千円	1人当たり平均支給額 11,486千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した全職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
－	－%	－人	－%

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）	0.0%
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	1,273 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	116 千円
支給実績（平成24年度決算）	276 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	23 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （平成25年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成25年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 6,500円 16～22歳の子5,000円 加算	同じ		1,051 千円	210,200 円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同じ		1,304 千円	260,800 円
通勤手当	①交通機関（電車・バス等）の利用者 限度額 50,000円 ②交通用具（自動車等）利用者（通勤距離2 km以上の場合） 距離に応じ2,300円～24,500円	同じ		1,389 千円	126,291 円
管理職手当	課長 41,600円	同じ		416 千円	416,000 円
休日勤務手当	「勤務1時間当たりの給与額×135/100」の額を支給	同じ		33 千円	33,090 円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 17,800円 ②その他の世帯主 10,200円 ③その他 7,360円	同じ		699 千円	63,527 円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急の必要により週休日等に4時間以上勤務した場合 課長 6,000円 （6時間超の場合はこの1.5倍の額）	同じ		0 千円	0 円